



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,994	4.5	1,428	3.4	1,457	8.2	876	23.2
26年3月期第2四半期	17,216	29.1	1,381	74.8	1,346	80.1	711	82.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 971百万円 (△29.5%) 26年3月期第2四半期 1,377百万円 (419.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.47	—
26年3月期第2四半期	21.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	21,847	8,985	33.5	262.97
26年3月期	26,162	8,100	24.5	230.04

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,323百万円 26年3月期 6,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	2.1	910	38.9	960	56.8	410	58.8	14.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	32,980,000株	26年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,129,804株	26年3月期	5,126,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	27,852,115株	26年3月期2Q	32,838,079株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
(1) 販売実績	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	26年3月期 第2四半期累計	27年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	17,216	17,994	778	4.5
営業利益	1,381	1,428	47	3.4
経常利益	1,346	1,457	110	8.2
四半期純利益	711	876	164	23.2
1株当たり四半期純利益	21円67銭	31円47銭		

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が徐々に薄れつつあり、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。また、アメリカの緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等、世界経済も緩やかな景気回復に向かい、全体として景気回復基調となりました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比4.5%増の179億94百万円（為替変動の影響を除くと7.9%増）となりました。そのうち国内売上は前年同期比1.2%増の115億70百万円、海外売上は前年同期比11.2%増の64億24百万円（為替変動の影響を除くと21.2%増）となりました。

売上原価は、前年同期より3億25百万円増の117億1百万円となりました。一方、売上原価率は付加価値の高い商品の売上構成の変動やコストダウン等により前年同期より1.1ポイント減の65.0%となりました。

これらの結果、売上総利益は62億93百万円（前年同期比7.8%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は60億11百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費や販売促進費を積極的に投入したことなどにより、前年同期比8.3%増の45億83百万円となりました。これらの結果、営業利益は14億28百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は14億57百万円（前年同期比8.2%増）、四半期純利益は8億76百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	26年3月期 第2四半期累計	27年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	13,862	14,533	671	4.8
家庭用品	366	409	43	11.9
園芸用品	1,255	1,253	△2	△0.2
防疫剤	827	746	△80	△9.7
その他	904	1,050	145	16.1
合計	17,216	17,994	778	4.5

殺虫剤部門につきましては、国内市場は最盛期の5月以降、気温の低下や大雨の影響など異常気象の影響を受けて市場が縮小し低調に推移しましたが、当社は需要が拡大している成長カテゴリー市場にワンプッシュ式の次世代蚊取りで1日ワンプッシュの「おすだけペーパー クリスタ24 不快害虫用」、毎日楽しくおしゃれに暮らしたい女性のための新ブランドKawaii Selectシリーズ「Kawaii Select虫よけバリア」、マダニにも優れた効果を発揮しお肌にもやさしい虫よけ剤「スキンペーパー」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上増に寄与しました。また8月下旬以降は、デング熱の感染報道により蚊取り剤や虫よけ剤の需要が急増したため、国内殺虫剤市場はほぼ前年並みの市場規模まで回復したものと推測されます。当社においても「スキンペーパー」、「スキンペーパーミスト」等の虫よけ剤の需要が伸びたこともあり、国内殺虫剤の売上は堅調に推移しました。一方、海外売上は、

P. T. FUMAKILLA INDONESIAや、FUMAKILLA Malaysia Bhdを筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が好調に推移した結果、国内及び海外の殺虫剤部門の売上高は前年同期比4.8%増の145億33百万円（前年同期比6億71百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、花粉関連商品の返品削減に努めた結果、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減少したこと、また今秋に新発売した「ウイルス イオンでブロック」が売上増に寄与したことから、家庭用品部門の売上高は前年同期比11.9%増の4億9百万円（前年同期比43百万円増）となりました。

園芸用品部門につきましては、犬猫用忌避剤が好調に推移した一方で、春先の天候不順の影響により園芸用品市場が縮小したことや競争激化で殺虫殺菌ハンドスプレーの売上が低迷し、園芸用品部門の売上高は前期並みの12億53百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

防疫剤部門は7億46百万円（前年同期比80百万円減、9.7%減）、その他の部門は10億50百万円（前年同期比1億45百万円増、16.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ43億15百万円減少し、218億47百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億80百万円、投資有価証券が2億11百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が37億98百万円、たな卸資産が12億17百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて52億円減少し、128億61百万円となりました。主な要因は電子記録債務が5億32百万円、未払法人税等が4億84百万円、売上割戻引当金が7億50百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億38百万円、短期借入金が62億33百万円、賞与引当金が1億22百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて8億85百万円増加し89億85百万円となりました。なお自己資本比率は9.0ポイント増加し33.5%となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は71億20百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益14億69百万円、その他の引当金の増加が8億84百万円、売上債権の減少が35億50百万円、たな卸資産の減少が12億2百万円あったことなどによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は2億48百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億33百万円、定期預金の預入による支出が28百万円あったことなどによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は65億85百万円となりました。これは短期借入れによる収入が24億61百万円があった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が合計で87億98百万円あったことなどによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ63億58百万円減少して、28億17百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、21億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成26年5月9日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億40百万円減少し、利益剰余金が1億55百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,787	2,646,922
受取手形及び売掛金	7,285,929	3,487,521
電子記録債権	1,680	78,240
商品及び製品	3,196,986	2,390,221
仕掛品	467,863	348,200
原材料及び貯蔵品	1,320,710	1,029,244
その他	1,199,785	1,520,928
貸倒引当金	△938	△1,636
流動資産合計	15,838,806	11,499,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,074,464	2,009,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,102,499	1,044,265
工具、器具及び備品(純額)	128,032	126,521
土地	696,114	694,069
リース資産(純額)	149,931	156,859
建設仮勘定	44,546	81,092
有形固定資産合計	4,195,588	4,112,528
無形固定資産		
のれん	1,308,703	1,231,291
商標権	1,195,214	1,139,089
その他	622,945	606,339
無形固定資産合計	3,126,864	2,976,720
投資その他の資産		
投資有価証券	2,815,882	3,027,556
その他	327,572	434,552
貸倒引当金	△142,078	△203,566
投資その他の資産合計	3,001,375	3,258,542
固定資産合計	10,323,828	10,347,791
資産合計	26,162,635	21,847,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,397	2,024,898
電子記録債務	1,503,386	2,036,299
短期借入金	6,925,672	692,442
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	37,185	41,607
未払法人税等	295,180	780,048
賞与引当金	366,171	243,711
売上割戻引当金	35,650	785,714
返品調整引当金	547,401	824,688
その他	1,873,924	1,673,848
流動負債合計	14,297,971	9,353,260
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,875,000
リース債務	102,309	109,345
退職給付に係る負債	515,472	250,853
役員退職慰労引当金	445,569	425,128
資産除去債務	8,821	8,905
その他	692,120	839,109
固定負債合計	3,764,293	3,508,341
負債合計	18,062,265	12,861,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,771	2,105,774
利益剰余金	1,606,017	2,470,685
自己株式	△1,552,339	△1,553,371
株主資本合計	5,858,129	6,721,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,973	495,937
為替換算調整勘定	270,142	150,779
退職給付に係る調整累計額	△68,923	△44,758
その他の包括利益累計額合計	549,192	601,959
少数株主持分	1,693,048	1,662,104
純資産合計	8,100,370	8,985,831
負債純資産合計	26,162,635	21,847,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,216,511	17,994,625
売上原価	11,375,999	11,701,309
売上総利益	5,840,511	6,293,315
返品調整引当金戻入額	392,104	308,406
返品調整引当金繰入額	619,818	590,169
差引売上総利益	5,612,798	6,011,551
販売費及び一般管理費	4,231,756	4,583,507
営業利益	1,381,041	1,428,044
営業外収益		
受取利息	5,287	9,743
受取配当金	32,166	37,123
その他	58,081	99,743
営業外収益合計	95,535	146,611
営業外費用		
支払利息	55,324	43,117
売上割引	64,994	60,812
その他	9,773	13,550
営業外費用合計	130,092	117,480
経常利益	1,346,485	1,457,175
特別利益		
固定資産売却益	3,545	5,990
負ののれん発生益	—	6,596
特別利益合計	3,545	12,587
特別損失		
固定資産除売却損	64	6
特別損失合計	64	6
税金等調整前四半期純利益	1,349,965	1,469,757
法人税、住民税及び事業税	827,045	866,070
法人税等調整額	△197,419	△343,046
法人税等合計	629,626	523,024
少数株主損益調整前四半期純利益	720,339	946,732
少数株主利益	8,680	70,138
四半期純利益	711,658	876,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	720,339	946,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,571	147,964
為替換算調整勘定	604,745	△147,517
退職給付に係る調整額	—	24,213
その他の包括利益合計	657,316	24,659
四半期包括利益	1,377,656	971,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334,277	929,361
少数株主に係る四半期包括利益	43,378	42,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,349,965	1,469,757
減価償却費	359,744	344,378
のれん償却額	50,716	34,995
負ののれん発生益	—	△6,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,479	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,200	20,004
その他の引当金の増減額 (△は減少)	773,672	884,452
受取利息及び受取配当金	△37,453	△46,867
支払利息	55,324	43,117
為替差損益 (△は益)	△7,298	△29,914
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,480	△5,984
売上債権の増減額 (△は増加)	4,826,815	3,550,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,338,590	1,202,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,845	108,260
その他	△469,901	△60,064
小計	8,515,220	7,520,452
利息及び配当金の受取額	37,591	42,467
利息の支払額	△52,286	△39,946
法人税等の支払額	△136,926	△402,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,363,599	7,120,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	17,745
定期預金の預入による支出	△46,120	△28,500
有形固定資産の取得による支出	△163,835	△233,860
有形固定資産の売却による収入	5,078	6,079
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△1,094
子会社株式の取得による支出	—	△360
貸付金の回収による収入	221	—
その他	△11,212	△8,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,961	△248,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,246,648	2,461,738
短期借入金の返済による支出	△9,688,165	△8,673,461
長期借入金の返済による支出	△125,000	△125,000
リース債務の返済による支出	△10,339	△21,204
自己株式の取得による支出	△957	△1,307
配当金の支払額	△164,198	△167,119
少数株主への配当金の支払額	△45,562	△59,914
その他	24	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,787,549	△6,585,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,464	△16,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,424,552	269,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,369	1,897,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,492,921	2,166,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,765,302	5,202,775	16,968,077	248,434	17,216,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	502,161	362,598	864,759	—	864,759
計	12,267,464	5,565,373	17,832,837	248,434	18,081,271
セグメント利益	1,233,175	60,619	1,293,794	20,737	1,314,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,293,794
「その他」の区分の利益	20,737
セグメント間取引消去	67,362
その他の調整額	△852
四半期連結損益計算書の営業利益	1,381,041

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,975,559	5,721,970	17,697,529	297,095	17,994,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,747	444,464	1,021,212	—	1,021,212
計	12,552,306	6,166,435	18,718,742	297,095	19,015,837
セグメント利益	1,023,622	260,422	1,284,045	22,301	1,306,346

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,284,045
「その他」の区分の利益	22,301
セグメント間取引消去	122,577
その他の調整額	△878
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428,044

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 補足説明

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,862,372	80.5
家庭用品	366,082	2.1
園芸用品	1,255,884	7.3
防疫剤	827,500	4.8
その他	904,670	5.3
合計	17,216,511	100.0

事業区分	当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,533,493	80.8
家庭用品	409,738	2.3
園芸用品	1,253,843	7.0
防疫剤	746,999	4.1
その他	1,050,550	5.8
合計	17,994,625	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	21,028,725	73.8
家庭用品	2,162,129	7.6
園芸用品	1,900,841	6.7
防疫剤	1,515,626	5.3
その他	1,886,719	6.6
合計	28,494,042	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,314,516	464,886	5,779,402
II 連結売上高(千円)	—	—	17,216,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	2.7	33.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,848,610	575,643	6,424,253
II 連結売上高(千円)	—	—	17,994,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.5	3.2	35.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。